

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：33919

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11883

研究課題名（和文）持続可能な観光と国際認証の有効性に関する多面的分析

研究課題名（英文）A Multifaceted Analysis of Effectiveness of Sustainable Tourism Certification

研究代表者

二神 真美（Futagami, Mami）

名城大学・外国語学部・名誉教授

研究者番号：70209138

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、持続可能な観光の世界的基準に基づいて持続性評価を実施する国際認証の有効性を多面的に分析することを目的とし、観光業、地域、観光者、観光地域マネジメント組織の4つの観点から量的及び質的な分析法を組み合わせた混合研究法により総合的に検証を行った。具体的には、持続可能な観光の達成を目指す国際認証制度が、持続可能性の向上に有効に寄与しているのかについて、持続型観光への需要を生み出すインプット側の要因分析と同時に、持続可能性指標に基づくアウトプット側の効果分析とを一つの大きな枠組みで解明し、今後日本においても応用できる持続型観光モデルを提示することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では持続型観光の認証制度に関する体系的な研究は未だ十分になされていないのが現状である。そうした状況を踏まえ、本研究では、観光のステークホルダーである、観光者、観光事業者、地域住民、さらに観光地域づくり法人が、こうした認証制度をどのように「認知」し、「評価」したうえで、実際にどのような「行動」すなわち認証を取得する、あるいは認証を受けた商品や目的地を好んで選択するなどの行動をしたのかといった問いについて検証を試みた。その意味で、国際認証の有効性について多面的な分析を行った本研究は、今後国内でも国際認証の活用を促進するか否かの政策的な課題に取り組むための基本的な枠組みを提供できたと言える。

研究成果の概要（英文）： This research aims to conduct a multi-faceted analysis of the effectiveness of certifications that validate the sustainability of tourism businesses and destinations based on the global sustainable tourism standard. It has employed a mixed-methods research design in comprehensively analyzing the validity of certifications from the four perspectives of tourism businesses, destinations, tourists, and destination management organizations. It has investigated whether the sustainable tourism certifications have contributed to improving the sustainability of tourism businesses and destinations by probing the factors that create demand for sustainable tourism on the one hand and by analyzing the effectiveness of certifications with sustainability indicators on the other hand on one extensive conceptual framework. The ultimate goal of this research is to attempt to present a model of sustainable tourism that can be applied to tourism businesses and destinations in Japan.

研究分野：国際観光学

キーワード：持続可能な観光 国際認証 エコラベル 観光地マネジメント 持続可能な観光の世界基準（GSTC）
持続可能な開発目標（SDGs） 任意のサステナビリティ基準（VSS）

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 持続可能な観光の国際認証・エコラベルの起源と展開

観光分野の持続可能性に関する認証・エコラベルの制度は、ビーチの環境基準に基づいて最初のエコラベルであるブルーフラッグが1985年にフランスの海浜地域に授与され、2年後の1987年にヨーロッパ環境教育基金(FEE)が公的にブルーフラッグ活動をヨーロッパ域内で推進したことが起源とされている。その後30余年を経た現在、全世界には持続型観光に関連した認証・エコラベルが300近く登録されるに至っている。近年では、2015年の国連総会において17の持続可能な開発目標(SDGs)が採択されたが、そのうち3つの目標(SDGs 8・12・14)の達成に関連したターゲット項目として「持続可能な観光」が取り上げられている。さらに「開発のための持続可能な観光の国際年」と定められた2017年、国連世界観光機関(UNWTO)を中心に世界規模で持続可能な観光が推進されたが、中でも持続可能な観光の取り組みを正当に評価・認証する方法の必要性が改めて問われるようになってきた。こうした世界的潮流の中、観光分野における持続性マネジメント手法として、より信頼性の高い世界基準に準拠した認証・エコラベルの取得を目指す観光業・観光地が増える傾向となってきた。

(2) 世界における学術研究の本格化と日本の現状

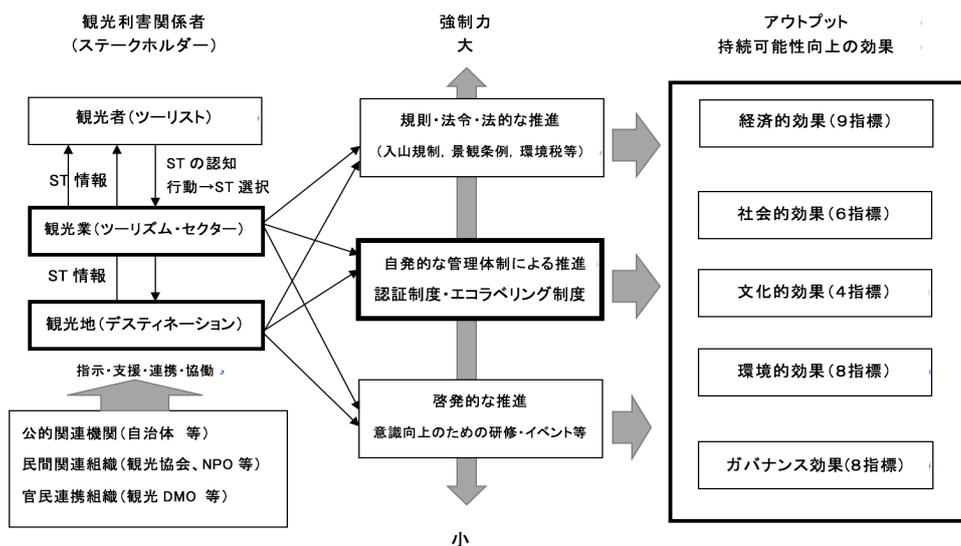
実務的な取り組みが先行する一方で、観光関連の学術誌において観光分野のエコラベルに関する最初の論文が出版されたのは、ブルーフラッグの登場から15年を経た2002年であった。同年には、世界観光機関による認証・エコラベルの実態に関する世界的な調査も実施されるなど、21世紀に入ると観光分野における認証・エコラベルに関する研究が本格化し、直近の2011年からの10年間には毎年10近い学術論文が発表されている。しかしながら、日本では2010年代半ばからNPO法人日本エコツーリズムセンターが国際認証の普及を進めたものの、国レベルで調査が開始され取り組みが本格化したのは2010年代後半のことであった。したがって国内ではこうした認証制度の普及は進んでおらず、学術分野においても持続型観光の認証制度に関する体系的な研究は未だ十分になされていない状況であった。こうした研究上の課題に 대응するために本研究が開始され、認証・エコラベルの有効性について供給と需要の両側面から分析がなされた。

2. 研究の目的

(1) 研究の概念的枠組みと研究目的

本研究は、持続可能な観光の推進メカニズムにおいて、管理・運営体制上の手法として任意で適用される認証制度・エコラベリング制度(図1の中央部分)に焦点をあて、認証プログラムを実施したことでのどのような成果が得られたのかについて検証するものである。

図1. 持続可能な観光の推進メカニズム



注: 図中のSTは「持続可能な観光」

(2) 研究課題とその意義

本研究の主要な目的は、一つにはこうした観光分野の認証制度が、持続可能な観光を推進するために果たして有効な手段であるのかについて、持続可能性向上の効果という多面的な指標に基づいてアウトプットの観点から検証したものである。他方、観光のステークホルダーである、観光者、観光事業者、住民、さらに観光推進組織である観光地域づくり法人(DMO)や自治体の担当者が、こうした認証・ラベルをどのように「認知」し、「評価」したうえで、実際にどの

ような「行動」(事業者・地域による認証を取得するという行動、観光者による認証を受けた商品や目的地を好んで選択するという行動)をとったのかといった問いについても、観光心理学的な観点から明らかにしようとするものである。これらの問いは、国際認証の活用を今後促進するか否かの政策的な課題に対しても重要なものである。

以上のように、本研究では、国際認証をあくまでも一つの手段として捉え、それが当該地域において効果的にはたらき持続可能性を高めることができるメカニズムについて、インプット側およびアウトプット側の要因分析を通して解明しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、新型コロナウイルス感染症のため国内外の現地調査が一部制限され計画遂行時期の変更を余儀なくされたものの、当初の研究計画に沿って下記の5つの方法で段階的に進めていった。

(1) 世界全体の持続型観光の認証・エコラベルの実態調査と類型分析

世界全体の持続型観光の認証・エコラベルに関して世界最大規模のデータベース Tourism 2020(持続可能な観光開発のための欧州ネットワーク ECOTRANS が運営するポータルサイト)を用いて、そこに登録されている280余の認証・エコラベル(2023年3月現在)について認証の運営レベル、持続可能性の適用範囲、審査方法による信頼性等の観点から類型化し分析を行った。その際、観光も含めた全業界のエコラベルに関する世界最大規模のデータベースである Ecolabel Index (2023年3月時点で456が登録)も援用しながら各認証・エコラベルの登録内容を確認し情報を補足した。

(2) 認証・エコラベル取得の効果に関する体系的な調査・分析

持続型観光の認証・エコラベルに関する先行研究について、特に認証・エコラベルの効果に焦点を当てたメタ分析を二段階で行った。第一段階では、認証・エコラベルの効果(effects, effectiveness)または利益(benefits)のいずれかを研究課題とする学術論文の分析結果を検証し、効果の有無、さらに一定の効果が立証された場合は効果の内容と程度について精査し、認証・エコラベルの効果に関する全体的な傾向を明らかにした。第二段階では、持続型観光の認証・エコラベルの効果に関する仮説検証のために必要な研究を見逃さないように、より体系的な文献検索をするために、システムティック・レビュー方法としてPRISMAプロトコルを援用し、選別された14の主要研究について、研究対象として取り上げた認証の類型、その適用範囲および当事国・地域、さらに認証取得により得られると認識された効果・利益について分析した。

(3) 海外において持続可能な観光の認証に取り組む地域での現地調査

当初は研究期間中ほぼ毎年海外での調査を計画していたが、新型コロナウイルス感染症が発生する前の研究開始年(2018年)に海外での現地調査をまずオランダとスロベニアで実施した。オランダでは、持続型観光の世界基準を設定しているグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)によって認定された代表的な国際認証機関(グリーン・デスティネーションズ、GDと表記)の本部(ライデン市)にてGD創設者に対して聞き取り調査をするとともに、GD認証を最初に取得したオランダ南西部に位置する基礎自治体(スハウウェン=ドイフェラント)にて現地調査を実施した。スロベニアは、GD認証をベースにした国家レベルの認証制度(Green Scheme of Slovenian Tourism : GSST)を確立したことで有名な国であり、ここではGSSTの最高レベルの認証を取得した5つの地域を訪れ現地調査をするとともに、各地域の担当者(グリーンコーディネーター)に対して聞き取り調査を行い、その結果を論文として発表した[1]。また当初はアジアの複数国での調査を計画していたが、コロナ禍前にスリランカで学会発表した後は、スリランカのウバ・ウェラッセ大学の共同研究者とオンラインで連携してスリランカでの国際認証を取得したホテルの実態調査を行い、日本の取り組みとの比較研究を行い発表した[2]。

(4) 国内において持続可能な観光の認証に取り組む地域での現地調査

国内ではGD国際認証・表彰の取得を目指す代表的な地域として、北海道ニセコ町と岩手県釜石市において現地調査を実施するとともに担当者(サステナビリティ・コーディネーター)に対して聞き取り調査を行った。ニセコ町はGDトップ100に選ばれた地域で、現在さらにGD認証取得を目指して取り組みを継続しており、町全体の取り組み状況を把握するため担当者に加えて町長および教育長等とも対面で聞き取りを行った。釜石市は、2018年からGDトップ100に選ばれた後、国内で初めてGD表彰を受けた持続型観光の先進地域であり、2023年3月現在はGDシルバー表彰まで至っている。重要な成功要因の1つとして地域DMO(かまいしDMC)の果たす役割が挙げられることから、現地調査では市内を視察し、かまいしDMC代表による全体的な説明を聞いた後、質疑応答という形で聞き取りを行った。

(5) 持続型観光の認証制度に対する認知度・選好度調査(事業者・観光者・DMO/自治体)

事業者に対する調査では、GSTC認定の第三者国際認証機関(Control Union Certifications)から認証を受け、日本初となるGSTCツアーオペレーター認証を取得した事業者の代表に対して聞き取り調査を行った。さらに、宿泊施設を対象とした日本初の観光品質認証制度であるサクラオリティ認証について審査機関である一般社団法人の担当者に聞き取り調査を行った。観光者に対する調査では、2023年3月時点で過去3年間に国内旅行を経験した、20代から60代の男女(各年齢層・男女各30人)計300人を対象にインターネットによるアンケート調査をクロスマーケティング社の大規模な旅行パネルを活用して行った。DMOおよび自治体を対象とした調査では、一つには観光庁に登録している観光地域づくり法人(DMO)が登録にあたって提出した「観光地域づくり法人形成・確立計画」の内容について、特に①継続的に収集・分析され

ているデータ、②観光地域づくりのコンセプト、③必須 KPI およびその他の目標（指標項目）に焦点を当て「持続可能性または持続可能な地域」との関連性を分析した。さらに 2020 年度から開始された観光庁の持続可能な観光ガイドライン導入モデル事業に選定された地域（2020 年度 5 地域、2021 年度 15 地域、2022 年度 24 地域）について、ガイドラインのチェック項目に照らしてマネジメント、経済社会、文化、ならびに環境のサステナビリティ達成度を分析した。

以上 5 つの方法で実施した本研究の成果については、次の章において主として 1) 持続型観光に係る認証・エコラベルの実態調査、2) 認証取得の効果に関する先行研究のメタ分析、そして 3) 認証・エコラベルに対する観光者の認知度・選好度調査の 3 つに絞って報告する。

4. 研究成果

(1) 世界全体の持続型観光の認証・エコラベルのデータベースに基づく実態調査

持続可能な観光の認証・エコラベルを管理する世界最大規模のデータベース Tourism2023 には 2023 年 3 月現在 283 の認証・ラベルが登録されている。認証の対象をカテゴリー別に分析したのが図 2 であるが、宿泊施設を対象とした認証プログラム (204) が大半を占めており、続いてレストラン・ケイタリングサービス (89)、体験プログラム提供サービス (72)、ツアーオペレーター・旅行会社 (69)、アトラクション・観光施設 (66)、ショッピング・物販施設 (63) と、観光関連の 5 つの事業を対象にした認証プログラムが同程度ずつ存在している。一つのプログラムが複数の観光対象を認証しており、各対象別のプログラム数は延数である。こうした観光事業サービスとは別に、デスティネーション（観光の対象として認識され得る一つの地域区分、観光地域とも表記されるカテゴリー）を対象とした認証プログラムは 52 登録されている。認証事業の活動規模を見てみると、国レベルのものが最多 (112) で全 283 プログラムのうち 4 割を占めている。続いて国内の複数地域からなる広域レベルで展開しているのが 25 プログラムと全体の 4 分の 1 で、全世界で認証活動を展開しているグローバルな認証プログラムは 46 (16%) であった。

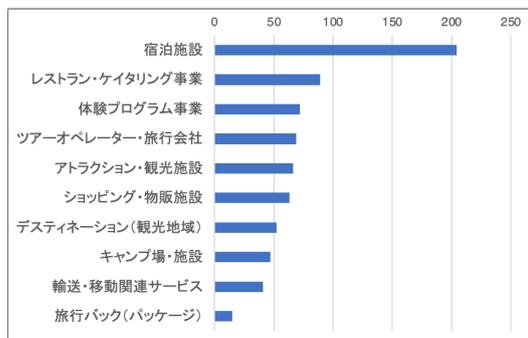


図 2. 対象カテゴリー別の観光認証・ラベル数

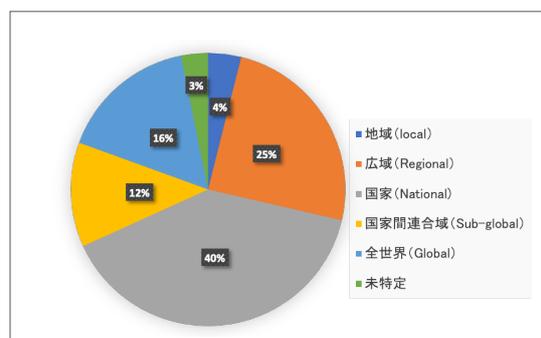


図 3. 認証活動の規模別の割合 (%)

本研究のテーマである持続型観光の認証制度の有効性という観点から重要なことは、これらの認証プログラムが、持続可能な観光の推進への貢献という点において十分信頼に足る基準と方法で実施されているのかという点である。同データベースからは「持続可能性(sustainability)」および「信頼性(credibility)」についても各認証プログラムの実態が把握できるデータが抽出できるため、それらを分析し集約したのが表 1 と表 2 である。この結果から分かることは、半数を超える認証・ラベルが、持続可能性基準の範囲および認証方法の信頼性について未特定か、あるいはデータがない状態で登録されており、同データの利用者がその有効性を判断できる情報が得られない。その一方で、持続可能性基準が経済・社会・環境に係る包括的な基準であり、信頼性の高い第三者審査で認証が実施されているものは全体の 3 割程度である。その中でも GSTC が承認した基準に則り、GSTC が認証方法も厳しく審査し認定した認証機関が実施する認証プログラム（全基準を適合すると「GSTC 認証」のロゴが授与）は観光分野で最も信頼されている。

表 1 持続可能性基準の範囲別認証・ラベル数と割合

持続可能性基準の範囲	認証・ラベル数	%
GSTC承認の基準	43	15
包括的な基準	41	14
環境に係る基準	38	13
未特定	149	53
データなし	12	4
合計	283	100

表 2 認証方法の信頼性別にみた観光認証・ラベル数と割合

認証方法の信頼性	認証・ラベル数	%
GSTC認定の認証機関	7	2
第三者審査機関	83	29
机上チェックまたは第二審査	27	10
未特定	154	54
データなし	12	4
合計	283	100

(2) 認証取得の効果に関する先行研究の体系的な分析および現地調査

持続型観光に係る認証取得の効果に関する先行研究のメタ分析では、システマティック・レビュー方法 (PRISMA プロトコル) によって全 78 論文のうち 14 論文を選別し内容を分析した結果、認証取得の効果・利益と共に取得・継続上の不利益・課題も明らかになった (表 3) [3]。

認証の取得は、資源節約による費用削減や環境への負荷を抑えるだけではなく、むしろマーケティング上のプラス効果が高いことが認識されているのである。それは現場の担当者に対する聞き取り調査でも確認された。その一方で、認証取得に係る不利益についても現地調査における事業者および地域担当者への聞き取りから多面的な課題とし

表3. 認証取得に係る利益と不利益

持続型観光の認証取得に関して認識された利益	分析している論文数	持続型観光の認証取得に関して認識された不利益	分析している論文数
1. 環境的なプラス効果		1. 内部的な課題・チャレンジ項目	
・環境負荷の軽減	6	・サステナブル・ツーリズムの概念・手法に関する知識不足	2
・配慮が必要な自然環境の保全	1	・認証取得の申請および継続するためにかかる費用	6
2. 財政的なプラス効果		・サステナブルな変更をするためには高いコストがかかる	5
・省エネ、節水、廃棄物削減によるコストカット	6	・申請手続きを完了するための時間がない	3
・事業の効率および実績の向上が実現	6	・コンプライアンスを維持するための努力	2
3. マーケティング上のプラス効果		・現行システムを変更しようとする意欲が低い	1
・市場での競争優位性を訴求する機会獲得	8	2. 外部的な課題・チャレンジ項目	
・市場での会社のブランド・イメージの向上	3	・認証取得を支援する資金が不足している	1
・環境を意識した消費者への訴求による販売増	7	・近くで助言が得られるなどの支援が不足している	2
・環境意識の高い旅行者にプレミアム価格での提供	2	・認証に関する消費者の知識が不足している	5
・サステナブルな商品を求める消費者/バイヤーにとって便益	2	・大半の旅行者は認証・ラベルを認識していない	4
4. 倫理的・その他のプラス効果		・認証プログラムは販売増に大きくはつながらない	1
・グリーンウォッシング（偽善的な環境配慮）を回避	2	・市場での競争力があまり得られない	3
・道徳的に正しくサステナブルな事業を目指す個人的な動機	1	・認証プログラムが柔軟性に欠ける	1
		3. その他の限界	
		・認証プログラムを運営するための強石で安定した収入が不足	1
		・既存の認証プログラムでは複数の地域にわたって展開される観光事業に対応できただけの精緻なシステムになっていない	4
		・環境マネジメントではなく観光振興のためのツールとなっている	2
		・資金提供機関のための広報活動としての認証制度になっている	1
		・宿泊施設およびエコツーリズム事業者が主な対象で柔軟性に欠ける	1

て認識されていることが明らかになった。さらに認証に関する消費者の知識不足や旅行者の無関心が事業者や地域担当者に認証取得を躊躇させている要因となっていることも分かった。

(3) 認証・ラベルに対する認知度・選好度調査の研究成果

持続型の観光に係る認証取得の効果や有効性を事業者が認識するうえで、旅行者の認証・ラベルに対する認知度や選好度が大きく影響を及ぼすことが示唆された。そうした研究成果を踏まえて、本研究ではさらに日本の旅行者を対象にしたアンケート調査を実施し、持続可能な観光に係る認証・エコラベルについての認知度、旅行先でのサステナブルな行動パターン、今後の旅行でのサステナブルな行動意欲、そして持続型観光を今後一層普及させていくために必要だと思うことを明らかにした。認証の認知度は未だ低い、今後の行動意欲から可能性も読み取れた。

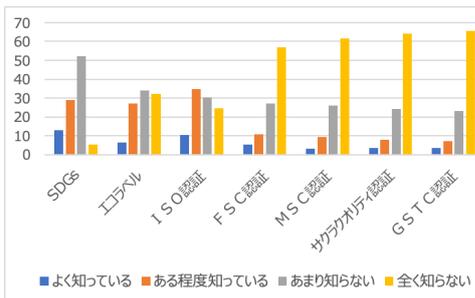


図4. SDGs および認証・ラベルの認知度

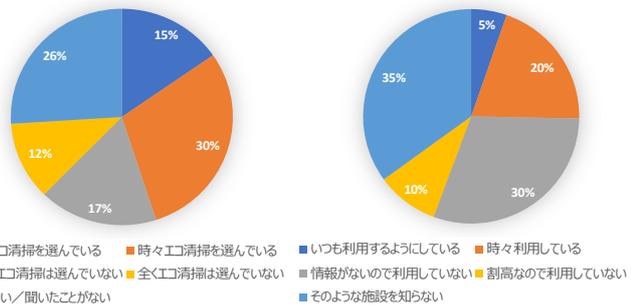


図5. 旅行先でのサステナブルな行動：エコ清掃の選択と認証施設の利用

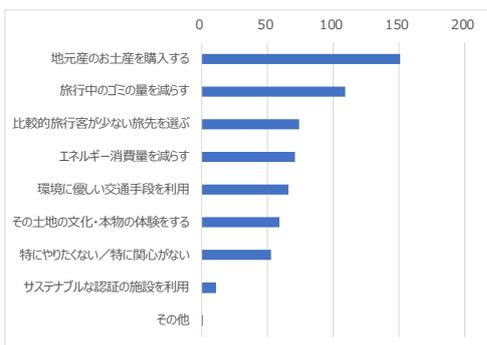


図6. サステナブルな旅行に対する行動意欲

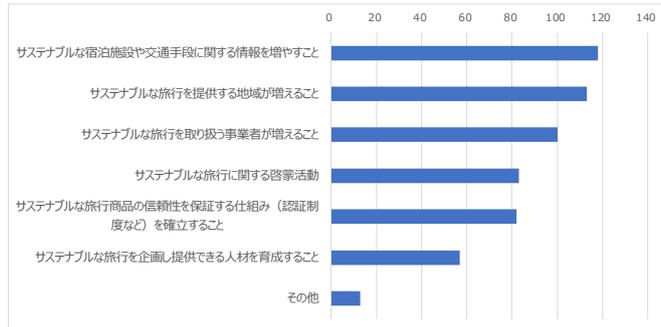


図7. サステナブル・ツーリズム推進に必要なこと

結論として認証制度の普及には効果を立証する学術的な研究成果をさらに蓄積する必要がある。

<引用文献>

1 Futagami, M. (2022). Voluntary Sustainability Standards and Certification Programs: A Metagovernance Analysis of Global Sustainable Tourism Initiatives. *Meijo University Journal of the Faculty of Foreign Studies*, 5, 5-30.

3 Futagami, M., & Kumura, T. (2022). National Sustainable Tourism Certification Scheme of Sri Lanka: Current Status, Issues and Lessons. *Meijo University journal of the Faculty of Foreign Studies*, 5, 31-51.

2 Futagami, M., & Kumara, T. (2023). Sustainable Tourism Certification and Ecolabels: A Systematic Review of the Literature. *Meijo University Journal of the Faculty of Foreign Studies*, 6, 5-28.3

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Futagami, Mami and Kumara Thusitha	4. 巻 6
2. 論文標題 Sustainable Tourism Certification and Ecolabels: A Systematic Review of the Literature	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Meijo University Journal of the Faculty of Foreign Studies (名城大学外国語学部紀要論文集)	6. 最初と最後の頁 5-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Futagami, Mami	4. 巻 5
2. 論文標題 Voluntary Sustainability Standards and Certification Programs: A Metagovernance Analysis of Global Sustainable Tourism Initiatives	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Meijo University Journal of the Faculty of Foreign Studies (名城大学外国語学部紀要論文集)	6. 最初と最後の頁 5-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Futagami, Mami and Kumara Thusitha	4. 巻 5
2. 論文標題 National Sustainable Tourism Certification Scheme of Sri Lanka: Current Status, Issues and Lessons	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Meijo University Journal of the Faculty of Foreign Studies (名城大学外国語学部紀要論文集)	6. 最初と最後の頁 31-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二神真美	4. 巻 545
2. 論文標題 JSTS-Dモデル地区における持続可能な観光の取り組み：GSTCトレーニングプログラムを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 観光とまちづくり	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川泰夫	4. 巻 11
2. 論文標題 持続観光構造の地域化と観光持続機構の地球化ー日本型総合指標システムの有意性と国際認証の有効性ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本学論叢	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K.K.U. Ananda Kumara	4. 巻 4
2. 論文標題 On Responding to the Needs of Global Human Resources Development: Lessons from the Faculty of Foreign Studies of Meijo University	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Foreign Studies, Meijo University (名城大学外国語学部紀要)	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K.K.U. Ananda Kumara, K.R.S.P. Medirigema, P.H.T. Kumara, N.P.R. Deyshappriya	4. 巻 4
2. 論文標題 Determinants of Female Labor Participation in Rural Sri Lanka	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Foreign Studies, Meijo University (名城大学外国語学部紀要)	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川泰夫	4. 巻 15
2. 論文標題 持続観光構造の深化と観光持続機構の拡充：現代観光の学都と国際認証の時空	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本学論叢	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wimalarathna, Rasini; Kumara, Thusitha; Kumara, Ananda	4. 巻 3
2. 論文標題 Determinants of Youth Unemployment in Sri Lanka: A Probit Regression Analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名城大学外国語学部紀要論文集	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kumara, Thusitha & Kumara, Ananda	4. 巻 2
2. 論文標題 Sustainable Regional Development through the Promotion of Tourism Industry in Uva Province, Sri Lanka	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Foreign Studies, Meijo University (名城大学外国語学部紀要)	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川泰夫	4. 巻 9
2. 論文標題 三州瓦産地高浜の都市観光革新と三河風土文化の醸成：持続観光構造の地域化と観光持続機構の地球化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学論叢 (皇學館大学)	6. 最初と最後の頁 1-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Futagami, Mami and Kumara Thusitha
2. 発表標題 National Sustainable Tourism Certification Scheme of Sri Lanka: Current Status, Issues and Lessons
3. 学会等名 10th Sri Lanka Economic Research Conference (SLERC) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 持続可能な観光目標と観光に関する研究
3. 学会等名 日本観光研究学会研究懇話会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 持続可能な観光の概念－観光分野における持続可能性指標－
3. 学会等名 持続可能な観光セミナー第1回（日本観光研究学会研究分科会主催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 持続可能な観光－国際認証とスロベニア の事例
3. 学会等名 持続可能な観光セミナー第2回（日本観光研究学会研究分科会主催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 アーナンダ・クマーラ
2. 発表標題 アジア・太平洋最新教育事情と国際交流のニューノーマル
3. 学会等名 グローバル人材育成教育学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 K.K.U.Ananda Kumara
2. 発表標題 Importance of International Exchange Activities
3. 学会等名 The First Asia & Pacific Island-Culture Exchange Program for the Youth 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 SDGsとツーリズム研究：観光によるSDGs達成度をいかに可視化するか
3. 学会等名 日本観光研究学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kumara, Ananda
2. 発表標題 Challenges on Global Human Resources Development and Student Motivation in Japanese Universities
3. 学会等名 Sri Lanka Association of Academics in Japan (SLACJ) 6th International Conference on Indo-Pacific Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 Global Sustainable Tourism Standards and Certification Schemes: How Transnational Private Meta-Governance Operates at the Destination Level
3. 学会等名 International Research Conference 2019 (Uva Wellassa University of Sri Lanka) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kumara, Ananda
2. 発表標題 Importance of Traditional Food Culture in Sustainable Tourism Development in Sri Lanka
3. 学会等名 International Research Conference 2019 (Uva Wellassa University of Sri Lanka) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 A. クマラ & N. ダナワルダナ
2. 発表標題 Networking for University-Industry-Government Collaboration: Lessons from a Case Study in Japan Relating to Sri Lanka on Regional Development
3. 学会等名 第6回日本スリランカ共同研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二神真美
2. 発表標題 観光分野における SDGs 達成に向けた取り組みとグローバルガバナンスの分析
3. 学会等名 日本観光研究学会第33回全国大会 (研究ワークショップ)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 クマラ, アーナング
2. 発表標題 地域の特徴を生かした新しい観光活動の試み: スリランカにおける持続可能な地域開発の取り組み
3. 学会等名 日本観光研究学会第33回全国大会 (研究ワークショップ)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

SDGsと持続可能な観光地マネジメント研究：日本型持続可能な観光指標システム（JTIS）の確立
<http://www1.meijo-u.ac.jp/~futagami/jtis/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	アーナンダ クマラ (Kumara Ananda) (00271396)	名城大学・外国語学部・名誉教授 (33919)	
研究分担者	宮川 泰夫 (Miyakawa Yasuo) (20024052)	皇學館大学・その他・名誉教授 (34101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
スリランカ	University of Peradeniya	Uva Wellassa University	